

令和4年11月10日

各報道機関文教担当記者 殿

真のトップレベル大学として、真の経営体への飛躍を目指す！ 文部科学省令和4年度 「国立大学経営改革促進事業」に採択

金沢大学は、文部科学省令和4年度「国立大学改革・研究基盤強化推進補助金（国立大学経営改革促進事業）」に申請し、採択を受けました。なお、事業期間は、令和7年度までの4年間です。

「国立大学経営改革促進事業」での支援対象は、①「“地域”や“特定分野中核”として強み・特色ある教育研究活動に取り組む国立大学法人」と②「“トップレベルの教育研究”の展開を目指す国立大学法人」の二つがあります。令和4年度は、21件（24大学）の申請があり、①で5件、②で5件（※）が採択され、本学のみ同時に①と②の両方で採択を受けました。

特に②「“トップレベルの教育研究”の展開を目指す国立大学法人」の枠組みには本学単独で申請を行い、本事業の構想の実現により、金沢大学は世界的研究拠点の形成、高度専門人材の供給、自律的経営基盤の強化を図り、真のトップレベル大学への飛躍を目指します。

支援対象②「“トップレベルの教育研究”の展開を目指す国立大学法人」

【構想名】 “卓越研究領域の増幅”を核とした「未来知による社会変革」と「知・人・資本の好循環」による経営改革金沢モデルの展開

※令和4年度採択②：千葉大学、東京農工大学、金沢大学、神戸大学、広島大学

なお、本事業構想の事業概要、計画調書については別紙を参照してください。
(文部科学省 Web サイト「令和4年度 国立大学改革・研究基盤強化推進補助金」)
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/mext_01904.html

【本件に関する問い合わせ先】
金沢大学改革戦略室 内野
TEL 076-264-5020
(対応時間 9:00～17:00)

【広報担当】
金沢大学総務部広報室 奥野
TEL 076-264-5024

“卓越研究領域の増幅”を核とした「未来知による社会変革」と 「知・人・資本の好循環」による経営改革金沢モデルの展開

Vision

第3期中期目標期間での徹底した大学改革の実績を基盤として、大学経営に若手教員、外部人材等の多様な人材を活用することにより、持続可能で自律的な運営・経営の実現を図り、**真のトップレベル大学、真の経営体への飛躍を目指す。**

Policy

- ・総合知の創成に向け、**分野融合研究を徹底的に推進する。**
- ・研究力・教育力の飛躍的拡充に向け、**徹底した大学院改革を断行する。**
- ・基礎研究の事業化を加速する**スタートアップエコシステム**を構築すること等により、**自律的経営基盤を強化する。**

“改革戦略室”による 機動的な大学経営

新設 改革戦略室

学長・理事、教員、事務職員、URA、学生等によって構成し、大学経営のDotankとして、大学改革を実行する。
積極的に民間企業等から人材を起用し、複眼的な視点を大学経営に導入する。

研究・教育・経営の一体的な改革を実行する。

スキーム1

“総合知”を生み出す 分野融合研究の徹底推進

- 【実績】重点投資によるフラッグシップ研究所群の形成
- 【課題】人文社会系を含めた融合研究による総合知の創出
実証研究を展開するための基盤整備

具体的なアプローチ

- ◆ “サピエンス生命進化研究所”の設置 **新規**
- ◆ “統合創成研究環”による実証型研究キャンパスの構築 **新規**
- ◆ 研究域附属研究センターの強化

幅広い分野での融合研究と社会実装の推進

個性的な若手研究者の育成と獲得

“総合知”による研究力の向上

世界的研究拠点の形成

スキーム2

“総合知”を生み出す 人材育成に向けた大学院改革

- 【実績】卓越大学院プログラム、新学術創成研科等による分野融合型教育の実践
- 【課題】トップレベルの大学と比べて、次代の研究者を養成する大学院の規模が小さい

具体的なアプローチ

- ◆ “未来創成教育環”による高大院一貫教育を用いた専門人材の育成 **新規**
- ◆ 他機関と連携した知の集積による大学院の活性化
- ◆ 分野横断型分野融合プログラム等の実施

多様で優秀な大学院生の育成

社会で活躍できる博士人材の輩出

高度専門人材の供給

スキーム3

“総合知”の社会還元による 財源の多様化

- 【実績】認定ベンチャー制度の導入
北陸未来共創フォーラムの創設
- 【課題】リソースの掘り起こしと研究の伸長等を
一体的に捉えた資金獲得手法の構築

具体的なアプローチ

- ◆ 大学発ベンチャー創出に資するファンドの設立 **新規**
- ◆ 組織的な共同研究等による知と資本の
サーキュレーションの確立
- ◆ ファンドレイザー等による資金調達支援

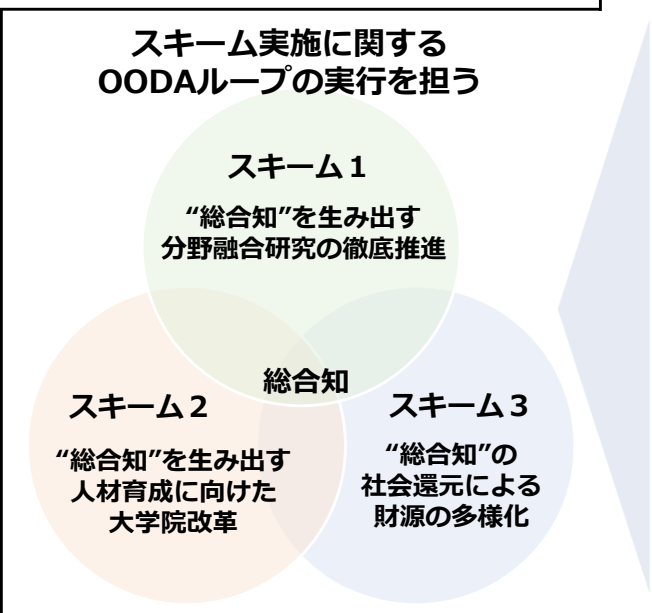
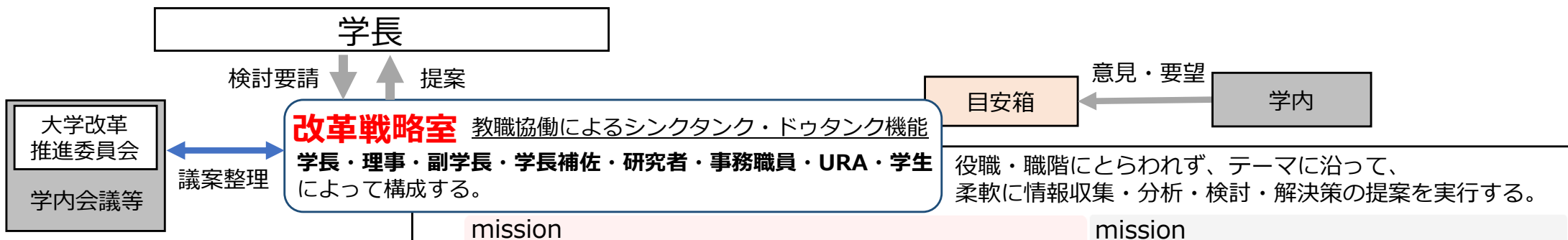
基礎研究の事業化の加速

スタートアップエコシステムの構築

多様な財源の確保

自律的経営基盤の強化

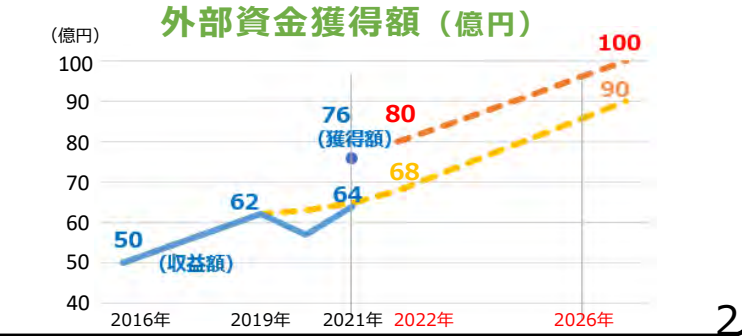
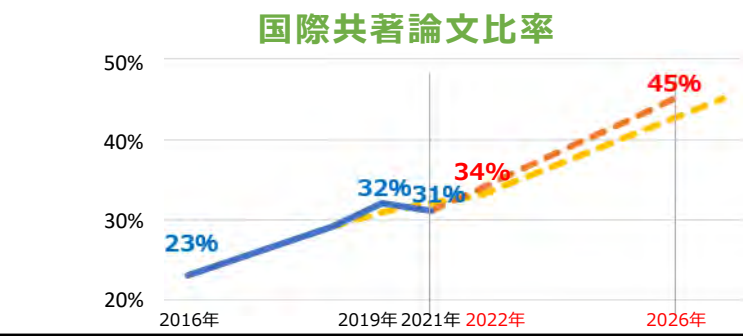
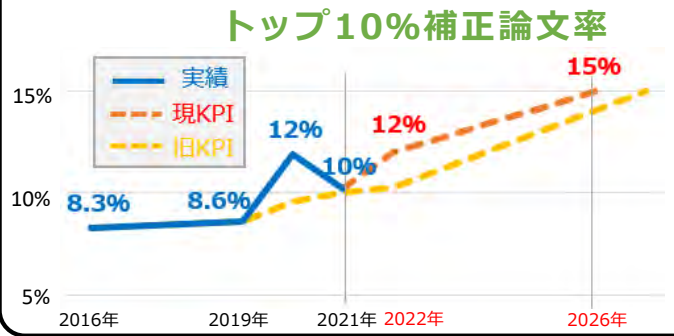
改革戦略室による機動的な大学改革とその効果



- mission**
- ・ 大学改革の全体の統括
 - ・ 改革の戦略及び方策等の提案
- クロスファンクショナルチーム (CFT) を結成**
> 組織横断的な戦略の企画立案・推進を行う中長期型のプロジェクトチーム
- 経営戦略CFT** 経営戦略の企画立案及びその推進
全学IRを実施することで、データドリブン経営を確立し、機動的な大学経営を実現する。
- 広報戦略CFT** 広報戦略の企画立案及びその推進
効果的な広報戦略によって、多様なステークホルダーへの情報発信と情報収集を行う。
- 社会共創戦略CFT** 社会共創戦略の企画立案及びその推進
マッチングコーディネーターやファンドレイザー等を起用し、様々な取組を行い、人材・資金・資源の好循環を生み出す。

- mission**
- ・ 戦略立案のコミュニケーションハブ
 - ・ 大学改革に向けたグッドプラクティスの分析
- 〇〇〇タスクフォース
- 〇〇〇タスクフォース
- 〇〇〇タスクフォース
- クロスアポイントメント等で、民間企業等から人材を配置し、複眼的な視点を大学経営に導入する。
-

“3つのスキーム”により目指す成果指標(KPI)



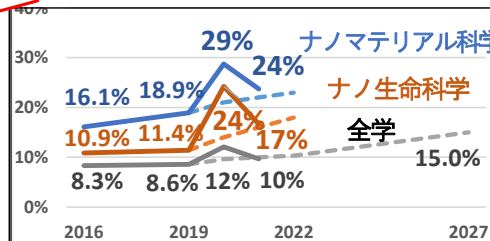
スキーム1 “総合知”を生み出す分野融合研究の徹底推進

R2年度採択事業での実績と課題

実績 重点投資による フラッグシップ研究所群の形成

- ・がん進展制御研究所
- ・ナノ生命科学研究所 (H27年設置)
- ・ナノマテリアル研究所 (H28年設置)
- ・高度モビリティ研究所 (R 3年設置)

実績 トップ10%補正論文率が上昇



課題

飛躍的に研究成果が創出されているものの、その知を社会に還元していく仕組みが不十分である。

解決のために

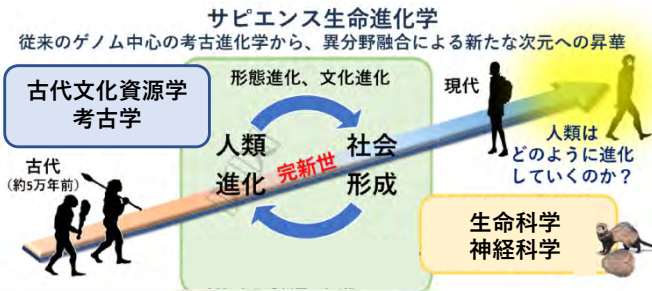
- ・人文社会系を含めた総合知の創出が必要
- ・実証研究を展開するための基盤整備が必要

今後4年間で実施する取組

新規実施

新領域創成による総合知の創出

考古学と生命科学分野の融合研究により
人類の進化と疾患の予知を解明する
“サピエンス生命進化研究所”の設置



社会学系も組み込み、
社会実装までを見据えた融合研究の実施

新規実施

“統合創成研究環”による 実証型研究キャンパスの構築

Society5.0を実現するキャンパスを活用した
「未来知実証センター（仮称）」を創設

世界中から最先端の人と技術が集まり、
他に類のない「未来知実証拠点」として、
地域の活性化、社会課題解決の加速、
そして本学の教育・研究への好循環を実現する。



- ✓ 自動運転技術の実証研究
- ✓ IAフィルター技術の実証研究
- ✓ クリーンエネルギーの実証研究 等

成果とインパクト

- 幅広い分野での融合研究と社会実装の推進
- 個性的な若手研究者の育成と獲得

融合研究プロジェクトへの支援件数
毎年度60件

「未来知実証センター（仮称）」による
プロジェクト支援数

2022年 (R4) センター設置 5件 → 2025年 (R7) 15件

学内研究マッチングイベント企画数
2022年 (R4) 企画の開始 2件 → 2025年 (R7) 6件

長期アウトカム

**世界的研究拠点の形成により
社会変革や課題解決を主導する**

発展実施

人文社会、理工、医療保健分野等、研究域内における総合知の伸長

研究域附属研究センターの強化

- ・理工研究域附属先端宇宙理工学研究センター
- ・医療保健研究域附属次世代創薬タリイ研究センター
- ・人間社会研究域附属先端観光科学研究センター
- ・融合研究域附属研究センター

広範な社会ニーズを把握した上で
選定した育成分野をセンター化し、
専門知そのものの深掘りを行う。

その専門知が分野を超えた融合研究へと
つながり大学全体の研究力の向上へ

R2年度採択事業での実績と課題

実績

卓越大学院プログラムの採択

ナノ精密医学・理工学卓越大学院プログラムの実施

実績

新学術創成研究科等による分野融合型教育の実践

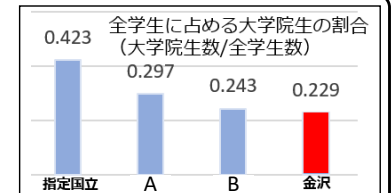
R2年度 融合科学共同専攻（博士後期課程）の設置
 専門が異なる研究室を選び、最新の科学技術や産業界の動向を学ぶ
 分野融合型の教育カリキュラムを実施している。

課題

高い研究力のポテンシャルを有しているものの、次代の研究者を養成する大学院の規模が小さい。

解決のために

- ・大学院生の増加
- ・学士レベルから知の創出を意識するよう一貫した教育・支援



トップレベル大学と比較して大学院生が少ない

今後4年間で実施する取組

新規実施

“未来創成教育環”による

高大院一貫教育による新価値創出人材の育成

学生確保

優秀な学生の確保

- ・入試IRの実施・高大院連続型特別入試

学修支援

博士まで見据えた学生の育成

- ・大学院博士後期課程まで一貫した基幹教育プログラムの企画・開発

出口支援

出口を見据えた支援

- ・産学連携によるキャリア支援の実施
- ・独自制度による育成助教の採用

発展実施

分野横断型分野融合プログラム等の構築・展開

R元年「卓越大学院プログラム」の採択

R2年「科学技術イノベーション創出に向けた
 大学フェローシップ創設事業」の採択

R3年「次世代研究者挑戦的研究プログラム」の採択

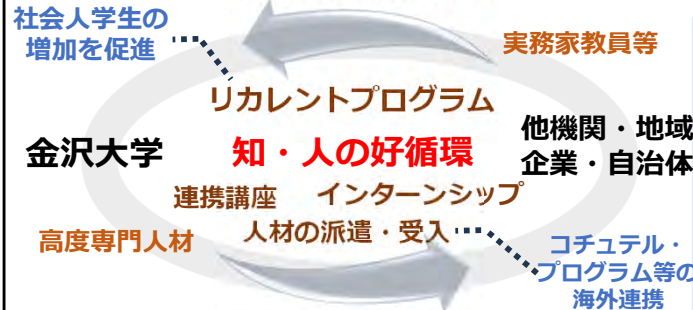
多様なプログラムを構築することで、人材育成のみならず、研究拠点形成、大学運営の改善にまで効果が期待できる。

これらを大学院改革の要として全学的に水平展開するための制度設計を行う。

発展実施

他機関と連携した

知の集積による大学院の活性化



外部とのインタラクションを促進することで多様な「知」が集積し、活性化・学生や教員のモチベーションUPへ

成果とインパクト

多様で優秀な大学院生の育成

大学院専攻の設置・改組数
 2024年 (R6) 2025年 (R7)
6専攻 + **2専攻**

大学院進学を推進するための被支援者数
 2021年 2022年 (R4) 2025年 (R7)
 49名 **100名** **250名**

他機関連携大学院プログラム数
 2022年 (R4) 2025年 (R7)
 構築・展開 **2件** **10件**

長期アウトカム

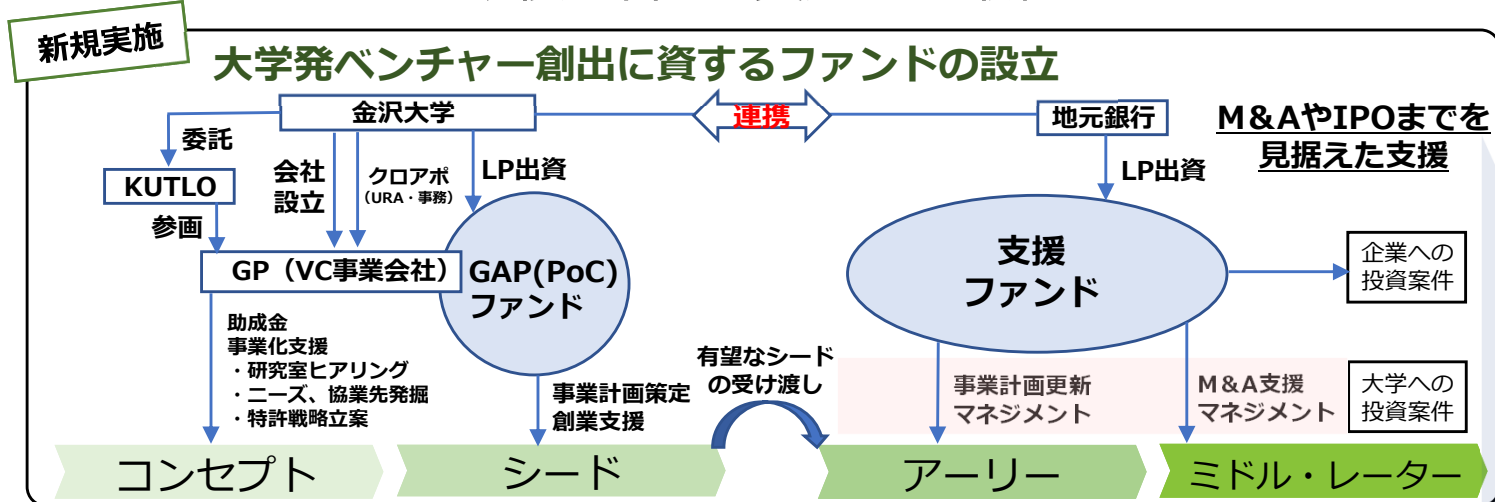
高度専門人材の供給により
 現代・未来の課題を克服する

スキーム3 “総合知”の社会還元による財源の多様化

R2年度採択事業での実績と課題

実績	認定ベンチャー制度の導入 令和3年4月に制度を導入し、4社を認定した。 	課題	プレゼンスの向上、知の社会還元、ブランディング化等を一連のものとした抜本的な獲得資金の拡大が必要である。 解決のために ・リソースの掘り起こしと当該分野の研究の伸長等を一体的に捉えた資金獲得手法を構築	年間寄附金額 (H30~R2平均) 同規模以上の総合大学 29.7億円 金沢大学 13.3億円 2.2倍の差
実績	北陸未来共創フォーラムの創設 令和3年11月創設 北陸の経済団体と国立4大学をハブ役として、産業振興・新産業創出と人材育成・地域定着を一体的に推進している。			

今後4年間で実施する取組



成果とインパクト

- **基礎研究の事業化の加速**
- **スタートアップエコシステムの構築**

大学発ベンチャー企業設立に向けた支援研究数

2022年 (R4)	2025年 (R7)
支援の開始	5件 → 25件

支援ファンドからの支援数

2025年 (R7)
2件

(准) ファンドレイザー認定の取得者数

2022年 (R4)	2025年 (R7)
雇用・育成開始	3名 → 10名

長期アウトカム

経営基盤の強化により 自律的・戦略的な経営を実現する

発展実施 組織的な共同研究等による知と資本のサーキュレーションの確立

産学協働研究拠点を核に、“出会いの場”の提供とオープンイノベーションを促進する。共同研究等の拡大を図り、知と資本のサーキュレーションを確立する。

社会 ↔ 知と資本のサーキュレーション ↔ 大学

研究費等 (社会から大学へ) / 社会実装 (大学から社会へ)

発展実施 ファンドレイザー等、外部の知見の活用による経営改革の展開

- ・ファンドレイザーの雇用
- ・組織横断型のファンドレイジングチームの結成
- ・学内でのファンドレイジング人材の育成プログラムを構築

➔ マルチステークホルダーとの相互理解へ貢献し、エンゲージメント獲得の推進とともに寄附文化を醸成する。